

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成22年8月1日  
至 平成22年10月31日

株式会社飯田産業

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、契約及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高（千円）	52,734,309	60,178,930	27,382,388	33,788,018	114,162,239
経常利益（千円）	4,602,352	7,028,587	2,907,423	4,172,095	10,367,201
四半期（当期）純利益（千円）	2,688,023	4,184,159	1,691,114	2,467,100	5,949,144
純資産額（千円）	—	—	35,797,802	43,393,450	41,191,166
総資産額（千円）	—	—	81,254,572	100,403,553	95,099,360
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,173.27	725.20	1,377.84
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	88.60	70.35	55.74	41.48	197.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	43.8	43.0	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,577,496	354,525	—	—	14,458,254
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	425,915	△216,828	—	—	289,440
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,287,309	4,620,455	—	—	△5,891,565
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	17,373,636	28,270,131	23,514,325
従業員数（人）	—	—	573	653	626

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	653（103）
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	432
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の当第2四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、契約及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における完成工事高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	29,698,334	—
その他	477,109	—
合計	30,175,444	—

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 契約状況

当第2四半期連結会計期間における契約高及び四半期連結会計期間末契約残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約高		四半期連結会計期間末 契約残高	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	27,318,286	—	12,975,389	—
その他	2,026,868	—	2,358,873	—
合計	29,345,155	—	15,334,263	—

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売の実績

当第2四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	32,547,100	—
その他	1,240,918	—
合計	33,788,018	—

- (注) なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社および連結子会社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国やインドをはじめとする新興国における経済活動の回復に支えられ企業収益の改善傾向が続き、完全失業者数は5か月連続の減少（平成22年11月30日総務省統計局発表「労働力調査平成22年10月分（速報）」）と雇用の回復も徐々に進みました。また政府による緊急経済対策等の景気対策を背景に個人消費の持ち直しも引き続き見られ、実質GDP成長率も平成21年10～12月期以降4四半期連続でプラス成長となりました。（平成22年12月9日内閣府発表「2010（平成22）年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）

しかしながら、依然として緩やかなデフレ状況にあり、所得環境や雇用情勢は厳しい状況が続いており、国際的にはギリシャに続きアイルランドと拡大した欧州の国家財政危機、米国の新金融規制とデフレ傾向、中国の金融引締めへのシフトや不動産に関する投資規制等の国際経済への影響が懸念される状況下で、急速に進行した円高により景気の先行き減速懸念が強まっており、デフレ・円高脱却を目指して政府及び日銀による追加経済対策等が打ち出されましたが、日本経済は先行きが不透明な状況が続いております。

このような国内外の経済環境の下、不動産・住宅建設業界においては、全体としては低迷を続けており、不況感はい依然としてぬぐえませんでした。新設住宅着工戸数や中古マンション・戸建の仲介取引件数は回復の兆しがみえてきました。

当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅ローン減税、贈与税非課税枠拡充、フラット35S金利の大幅引下げ、さらに住宅版エコポイント制度の対象拡充や制度延長などの政府による住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は平成22年1月から前年を上回るようになり、新設住宅の牽引役として、実績を挙げてきました。

このような環境下、当社は、用地仕入の厳選、建設単価の抑制および早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてまいりました。

戸建分譲住宅については、当第2四半期連結会計期間における売上棟数は、1,014棟（同累計期間1,775棟）となり、売上高は31,323百万円（同累計期間55,124百万円、前年同四半期比32.5%増）となりました。

マンション分譲においては、当第2四半期連結会計期間における売上戸数は、18戸となり、売上高は339百万円（同累計期間1,394百万円、前年同四半期比82.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は33,788百万円、営業利益4,280百万円、経常利益は4,172百万円、四半期純利益は2,467百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較では、売上高は23.4%増収となり、営業利益は41.8%、経常利益は43.5%、四半期純利益においては45.9%と各々増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して698百万円増加し、28,270百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,003百万円の収入（前年同四半期は5,513百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは38百万円の支出（前年同四半期は434百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,265百万円の支出（前年同四半期は4,184百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は0百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 戸塚営業 所	神奈川県 横浜市 戸塚区	戸建分譲 住宅事業	販売設備	140	—	自己資 金	平成22年 10月	平成23年 4月	販売地 域の拡 大
当社 清瀬営業 所	東京都 清瀬市	戸建分譲 住宅事業	販売設備	32	13	自己資 金	平成22年 8月	平成23年 4月	販売地 域の拡 大

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,000,000	60,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	60,000,000	—	1,130,500	—	872,668

## (6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 和彦	武蔵野市	17,250,000	28.75
有限会社一商事	西東京市柳沢1丁目6-3	12,096,000	20.16
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	10,636,080	17.73
石丸 郁子	武蔵野市	929,800	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	849,100	1.42
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	836,020	1.39
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区月島4丁目16-13)	688,600	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	616,800	1.03
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,367	0.87
飯田一男	杉並区	400,000	0.67
計	—	44,822,767	74.70

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 520,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,476,900	594,769	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	594,769	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,300	—	520,300	0.87
計	—	520,300	—	520,300	0.87

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	931	823	755	740	670	676
最低 (円)	634	695	668	629	623	615

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,467,433	23,699,462
売掛金	14,197	10,457
営業貸付金及び営業未収金	9,058,304	7,300,758
販売用不動産	7,328,255	8,412,226
仕掛販売用不動産	30,717,428	29,264,983
未成工事支出金	2,722,936	1,854,454
貯蔵品	70,209	72,979
その他	1,630,262	1,521,438
貸倒引当金	△12,372	△11,459
流動資産合計	79,996,655	72,125,300
固定資産		
有形固定資産	※1 14,963,410	※1 15,056,886
無形固定資産	152,586	166,984
投資その他の資産	※2 5,290,900	※2 7,750,187
固定資産合計	20,406,898	22,974,059
資産合計	100,403,553	95,099,360
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	11,187,355	10,318,071
短期借入金	※3 32,692,515	※3 27,242,027
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,693,411	4,553,001
役員賞与引当金	70,000	135,298
その他	2,045,656	2,131,395
流動負債合計	48,988,938	44,679,793
固定負債		
社債	1,200,000	1,350,000
長期借入金	4,438,634	4,523,836
退職給付引当金	424,838	414,110
訴訟損失引当金	46,000	46,000
保証工事引当金	67,000	57,000
その他	1,844,691	2,837,453
固定負債合計	8,021,164	9,228,400
負債合計	57,010,103	53,908,193

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	38,959,064	35,369,702
自己株式	△296,501	△296,467
株主資本合計	40,665,732	37,076,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,469,149	3,900,326
評価・換算差額等合計	2,469,149	3,900,326
少数株主持分	258,568	214,436
純資産合計	43,393,450	41,191,166
負債純資産合計	100,403,553	95,099,360

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	52,734,309	60,178,930
売上原価	43,409,938	48,073,366
売上総利益	9,324,370	12,105,563
販売費及び一般管理費	※1 4,472,302	※1 4,789,810
営業利益	4,852,068	7,315,752
営業外収益		
受取利息	1,011	1,263
受取配当金	7,641	67,835
その他	21,552	38,320
営業外収益合計	30,205	107,419
営業外費用		
支払利息	257,446	325,041
その他	22,473	69,543
営業外費用合計	279,920	394,584
経常利益	4,602,352	7,028,587
特別利益		
自己新株予約権消却益	31,249	—
特別利益合計	31,249	—
特別損失		
減損損失	68,666	—
特別損失合計	68,666	—
税金等調整前四半期純利益	4,564,935	7,028,587
法人税、住民税及び事業税	2,084,766	2,659,167
法人税等調整額	△214,213	141,129
法人税等合計	1,870,552	2,800,296
少数株主損益調整前四半期純利益	2,694,383	4,228,290
少数株主利益	6,359	44,131
四半期純利益	2,688,023	4,184,159

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	27,382,388	33,788,018
売上原価	22,013,826	26,929,970
売上総利益	5,368,561	6,858,048
販売費及び一般管理費	※1 2,349,197	※1 2,577,342
営業利益	3,019,364	4,280,706
営業外収益		
受取利息	584	1,085
受取配当金	500	55,315
その他	6,488	32,953
営業外収益合計	7,572	89,353
営業外費用		
支払利息	114,322	167,664
その他	5,190	30,299
営業外費用合計	119,512	197,963
経常利益	2,907,423	4,172,095
税金等調整前四半期純利益	2,907,423	4,172,095
法人税、住民税及び事業税	1,388,397	1,904,696
法人税等調整額	△175,548	△228,740
法人税等合計	1,212,848	1,675,955
少数株主損益調整前四半期純利益	1,694,574	2,496,139
少数株主利益	3,460	29,039
四半期純利益	1,691,114	2,467,100

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,564,935	7,028,587
減価償却費	209,158	206,053
減損損失	68,666	—
自己新株予約権消却益	△31,249	—
引当金の増減額 (△は減少)	94,170	10,190
受取利息及び受取配当金	△8,653	△69,098
支払利息	257,446	325,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,156	△3,740
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△1,562,515	△1,757,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,433,138	△1,234,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694,253	869,283
その他	102,382	△273,091
小計	9,429,071	5,101,492
利息及び配当金の受取額	8,650	69,086
利息の支払額	△290,216	△343,637
法人税等の支払額	△570,009	△4,472,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,577,496	354,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△123,800	△114,491
定期預金の払戻による収入	132,500	102,327
投資有価証券の取得による支出	△27,428	△8,172
有形固定資産の取得による支出	△31,202	△104,033
有形固定資産の売却による収入	466,859	—
無形固定資産の取得による支出	△2,664	△2,776
その他	11,651	△89,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,915	△216,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,017,406	6,434,911
長期借入れによる収入	1,553,722	584,000
長期借入金の返済による支出	△1,521,926	△1,653,626
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△151,699	△594,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,287,309	4,620,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,387	△2,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,714,714	4,755,806
現金及び現金同等物の期首残高	14,658,921	23,514,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,373,636	※ 28,270,131

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、ホームトレードセンター株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部はパラダイスリゾート株式会社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は729千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8,326千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期連結会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,312,948千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 113,159千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行1行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当第2四半期連結会 計期間末における貸出コミットメントライン契約に係 る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン 契約</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,389,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,611,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円	借入実行残高	3,389,000	借入未実行残高	1,611,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,136,637千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 114,615千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行1行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当連結会計年度末に おける貸出コミットメントライン契約に係る借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントライン 契約</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000	借入未実行残高	2,400,000
貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円												
借入実行残高	3,389,000												
借入未実行残高	1,611,000												
貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円												
借入実行残高	2,600,000												
借入未実行残高	2,400,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>585,187千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>970,840</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>292,187</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,000,994</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>291,275</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,754</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>17,900</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>55,368</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結会計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	585,187千円	従業員給料手当	970,840	従業員賞与	292,187	支払手数料	1,000,994	租税公課	291,275	退職給付引当金繰入額	25,754	役員退職引当金繰入額	17,900	役員賞与引当金繰入額	55,368	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>559,802千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,151,865</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>288,498</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,085,132</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>328,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>22,535</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>70,000</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	559,802千円	従業員給料手当	1,151,865	従業員賞与	288,498	支払手数料	1,085,132	租税公課	328,688	退職給付引当金繰入額	22,535	役員賞与引当金繰入額	70,000
広告宣伝費	585,187千円																														
従業員給料手当	970,840																														
従業員賞与	292,187																														
支払手数料	1,000,994																														
租税公課	291,275																														
退職給付引当金繰入額	25,754																														
役員退職引当金繰入額	17,900																														
役員賞与引当金繰入額	55,368																														
広告宣伝費	559,802千円																														
従業員給料手当	1,151,865																														
従業員賞与	288,498																														
支払手数料	1,085,132																														
租税公課	328,688																														
退職給付引当金繰入額	22,535																														
役員賞与引当金繰入額	70,000																														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>282,719千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>471,395</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>206,905</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>531,372</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>154,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,793</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>9,100</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>55,368</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結会計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	282,719千円	従業員給料手当	471,395	従業員賞与	206,905	支払手数料	531,372	租税公課	154,388	退職給付引当金繰入額	12,793	役員退職引当金繰入額	9,100	役員賞与引当金繰入額	55,368	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>295,806千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>586,315</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>145,288</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>616,679</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>169,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,996</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>70,000</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	295,806千円	従業員給料手当	586,315	従業員賞与	145,288	支払手数料	616,679	租税公課	169,903	退職給付引当金繰入額	10,996	役員賞与引当金繰入額	70,000
広告宣伝費	282,719千円																														
従業員給料手当	471,395																														
従業員賞与	206,905																														
支払手数料	531,372																														
租税公課	154,388																														
退職給付引当金繰入額	12,793																														
役員退職引当金繰入額	9,100																														
役員賞与引当金繰入額	55,368																														
広告宣伝費	295,806千円																														
従業員給料手当	586,315																														
従業員賞与	145,288																														
支払手数料	616,679																														
租税公課	169,903																														
退職給付引当金繰入額	10,996																														
役員賞与引当金繰入額	70,000																														

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金 17,559,370千円	現金及び預金 28,467,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 185,734	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 197,301
現金及び現金同等物 <u>17,373,636</u>	現金及び現金同等物 <u>28,270,131</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,000,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 520,367株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)(注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	594,796	20	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(注)平成22年5月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の1株当たり配当額は10円となっております。

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	773,235	13	平成22年10月31日	平成23年1月14日	利益剰余金

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に戸建分譲住宅事業、分譲マンション事業、その他に不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等を展開しております。戸建分譲住宅事業の占める売上高等の割合は90%超と大部分を占めるため、「戸建分譲住宅事業」のみを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日）

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合 計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	戸建分譲住宅 事業 (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	56,649,689	3,529,240	60,178,930	—	60,178,930
計	56,649,689	3,529,240	60,178,930	—	60,178,930
セグメント利益	6,988,182	327,569	7,315,752	—	7,315,752

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合 計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	戸建分譲住宅 事業 (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	32,547,100	1,240,918	33,788,018	—	33,788,018
計	32,547,100	1,240,918	33,788,018	—	33,788,018
セグメント利益	4,241,353	39,352	4,280,706	—	4,280,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 725.20円	1株当たり純資産額 1,377.84円

(注) 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は688円92銭であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 88.60円	1株当たり四半期純利益金額 70.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は44円30銭であります。  
3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	2,688,023	4,184,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,688,023	4,184,159
期中平均株式数(株)	30,339,840	59,479,655

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55.74円	1株当たり四半期純利益金額 41.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は27円87銭であります。  
3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	1,691,114	2,467,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,691,114	2,467,100
期中平均株式数(株)	30,339,840	59,479,633

2【その他】

第35期(平成22年5月1日より平成23年4月30日まで)中間配当については、平成22年12月14日開催の取締役会において、平成22年10月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 773,235千円  
② 1株当たり中間配当金 13円  
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年1月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月14日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月14日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。